

第2回社会科学の発展を考える円卓会議
(議事録)

日時：平成30年7月12日(木)14時00分～16時00分

場所：一橋講堂会議室201

出席者：青木委員、中鉢委員、松本委員、長門委員、岡本委員、清家委員、志賀委員、新宅委員、進藤委員、鈴木委員、蓼沼委員(議長)

書面による参加者：De Meyer 委員、Mion 委員、Shafik 委員

<議事要旨>

議事次第に沿って、社会科学の現状と課題として、特に研究をテーマに議論を行った。議題1では、第1回円卓会議の議事録案・発言録案が承認された。議題2では、蓼沼委員より一橋大学の事例を紹介し、議題3では、社会科学に関する研究や連携の推進について、産官学の観点から意見を出し合い、議論を行った。

<主な議論内容>

(志賀委員)

社会科学の研究は、社会的な事象が起きてからデータを集めて実証研究を行い、方策を出すため、時代に遅れるのはある程度やむを得ない。が、自然科学の進化と社会科学の進化のずれが非常に大きい。例えば、高齢化の進展に対する財政的な準備がなく、国が借金を背負うことになることについて、社会科学の対応が弱い。大幅な金融緩和をしてもインフレが起これないというミッシング・インフレーションについて経済学者が研究していると聞か、我々にはグローバル化とデジタル化が進む現代社会ではインフレは起これないという実感が以前からある。自然科学は急速に進化していて、例えばブロックチェーンがいろいろなものの仕組みを変えていこうとしているが、それがどのように社会に影響を与えるかという問題が実証されるのに時間がかかり、結果的にブロックチェーンが引き起こした社会的なひずみなどがこれから起こってくるのだらうと思う。つまり、既に現実に起きている現象や問題に対する社会科学の対応の遅さを感じる。社会科学の重要性をアピールするとともに、社会の変化に迅速に対応して研究を行うことが重要と考える。

(清家委員)

高齢化の進む中で、きちんと税金を取らなければ、あるいは社会保障を放漫的に支出していれば財政赤字は拡大するという事は、20年以上前から経済学者は研究し実証もしている。その対応ができていないのは、経済学者の仕事不足ではなく政治の問題である。確かに、経済学と自然科学では時間軸が異なる面はあるが、経済学者あるいは経済学が社会の動きに遅れているから社会の問題が解決しない、というのは言い過ぎである。ただ、経済学者が政治家等を説得できていない点は力不足だと思う。

社会科学の研究成果を発信する際、現在は専門学術誌（ジャーナル）への論文の投稿が主流であり、研究者はこれに掲載されるか否かで競争している。しかし、経済学の歴史を見れば、ケインズの『一般理論』（『雇用・利子および貨幣の一般理論』）やヒックスの理論（『価値と資本』）など、インパクトのある経済理論や経済研究は、かつては本で出されていた。自然科学と異なり、社会科学は専門家だけでなく政治家や一般の国民にも理解してもらうことが重要なので、本で発信することも大切である。最近の一橋の良い例は、神林教授が出版した『正規の世界、非正規の世界』。正規労働者の非正規化で格差も拡大したという世の多くの人々のもつイメージに反して、自営業の人が減った分だけ非正規が増えているという事実などを、綿密な実証分析により明らかにしている。神林教授の研究もここ10～15年の間に専門学術誌に論文が掲載された際は一般国民の認知度は低かったが、最近本にまとめたことでインパクトを与えている。個々の研究者のみならず、HIAS（一橋大学社会科学高等研究院）等で行う研究を本にまとめて世に問うのもよいと思う。

自然科学と社会科学は、理論を実証するという点では科学として同じとはいえ、自然科学の実証はほとんど実験による。社会科学では、既に集められている統計を用いて、実験とあたかも同じような条件を精密に作って論証する。自然科学の実証の手法は比較的単純なので、方法論で学問的な貢献があることはほとんどないが、経済学では、例えばジェームス・ヘックマンは、経済統計を使った計量分析に特有の問題を解決する方法論を構築したことが評価されてノーベル経済学賞を受賞している。このように実証の方法論で学問的な貢献ができるのが社会科学の強みの一つと言える。統計学、計量経済学、計量社会学など、メソドロロジーの部分の部分を強調することも大切ではないか。

（青木委員）

現在起こっている社会現象に遅れることなく社会科学が活かされている例として競争政策がある。競争政策は経済学と法学に関連が深いという点で、非常に学際的。今は企業結合などの審査には、統計学を駆使した検証を行って審査をするようになっていく。

公正取引委員会委員の立場からお願いしたいのは、各大学にあるメソドロロジーを官庁にも提供していただくこと。最先端の経済、法律、それらが融合した分野の知見や方法論を官庁の人々に提供することで、官庁を通して社会的に国民の経済や厚生に貢献できる。

（新宅委員）

社会科学の研究が社会の動きに先行し、社会が受容するのに相当時間がかかった事例もある。ファイナンスの理論がよい例。モダンポートフォリオ理論、キャプエム（CAPM）が生まれ、ブラック・アンド・ショールズのオプションプライシング理論ができ、彼らはノーベル経済学賞も受賞した。このような高度な理論が社会に受け入れられるのかと思っていたが、今や会社の取締役の報酬にオプションによる報酬が導入されており、そのような報酬を導入した会社の有価証券報告書等には、ブラック・アンド・ショールズのプライシングモデルが引用されている。このように、社会科学の一部かもしれないが、営々と築かれてきた基礎理論が、実際に多くの人々の生活にも影響するようになった例もある。社会科学が社会

の動きに遅れるという面がある一方で、将来の社会の基礎となる理論を構築する研究をしっかり進めることも重要である。

(岡本委員)

「真の実学」という、実証科学と社会に実りをもたらす学問を融合させていくというコンセプトには大いに賛同する。日本は今、多くの困難な課題に直面しているが、情緒的な議論が先に立ってしまって、科学的議論になかなかならない。大学には、真の実学を進め、社会問題に対して積極的な提言をしていただきたい。本の出版の他、雑誌への掲載、セミナーやフォーラムの開催などもよい。

一つの例として、日本のような無資源国が今後も長期に生き延びていくためには、エネルギーのベストポートフォリオを組むことが必要であり、その問題に対しては社会科学的な知識と分析手法をもって対応することが不可欠。また、電力とガスのシステム改革についても、日本にとって最適なエネルギー政策であるかという観点からの社会科学的な研究が必要である。例えば、大学にエネルギー問題の研究センターを作り、幅広い観点から日本のエネルギーのあるべき姿について、内外の大学や研究機関と協調して研究し、これを社会に発信し、政策形成にまで生かしていただきたい。

(長門委員)

会議の名称にもある「社会科学の発展を考える」ための問題提起として、理学、工学、医学などの他の学問分野がある中で、社会科学の研究が重要であり、かつ、シンクタンクなどの他の機関がある中で、大学で行うことが必要だということを示さなければならない。そのためには、数字で貢献度を証明することも必要ではないか。研究がどの程度の付加価値を生み、GDPに貢献するのか等の目に見える効果を示すことが必要。そのためには、研究テーマの選択と発信の方法が重要である。研究テーマとしては、医学や理学、工学とも手を組んで、例えば格差問題やエネルギー問題など、社会科学も含めてインターディシプリナリー(分野横断的)に取り組むべき問題があるはず。また、発信方法としては、専門誌とともにマスメディアも、また頻度など含めて方法を検討するべきである。

(進藤委員)

学問としての社会科学は、政策のコンサルティングを行う場ではない。『文明の衝突』(サミュエル・P・ハンティントン)やトマ・ピケティ(『21世紀の資本』)などは、内容は単純なことではあるが、一つの歴史や社会の見方を示している。一つの理屈の通ったモデルの中で、歴史の解釈や社会の構造の捉え方を示すのが、社会科学の役割だと思う。ケインズ経済学やエマニュエル・トッドの人口論なども、歴史や社会の大きな見方を提示している。

(中鉢委員)

自然科学の分野は、基礎・応用の観点から、サイエンス、テクノロジー、イノベーションに明確に分類されるが、社会科学の場合に同様の分類ができるのか、やや理解しにくいところがある。

社会科学と自然科学の連携が必要だということはよく分かる。自然科学でも社会科学の

サポートを求めているが、社会科学の研究成果や発信内容が、社会が抱える課題の解決に必ずしも合致していない印象がある。また、自然科学では、再現性がないとコンプライアンス上問題となり、罰せられることもある。その点、社会科学にはそこまでの厳しさはないのではないか。科学である以上、責任を担わなければならない。

自然科学では、基礎研究がある程度の成果を出したときに、遡って目的基礎研究であったと後で位置付けることが多い。100年間ものにならない基礎研究でも自然科学はサポートするが、それに対応するものが社会科学にあるのだろうか。

また、理工系の研究成果は産業を創出し、GDPにどれだけ貢献したかというように、定量的に測りやすい。一方、社会科学は「真の実学」として「社会課題の解決」「経済的インパクト」「政策形成支援」「文理共創」という4つの軸があるとのことだが、日本は経済に偏重しており、4つの軸が公平に評価されているのか疑問がある。経済的利益を優先しているため、社会科学の本質的な評価が歪められているのではないか。市場原理が働かないものに対する研究は、正当に評価されないという弊害があるのではないか。

(松本委員)

一橋大学のような社会科学系大学が存在意義を示すためには、政策論の中に入り、政策決定プロセスにおいて理論的なバックグラウンドをサポートすることが必要である。社会の諸問題の中には、社会科学のバックグラウンドがないと専門的意見を言えない領域がある。社会科学者も国の政策に関与していかなければならないし、そういう研究者を育成する必要がある。

一方、時代は変化しており、文系・理系に分けられないグレーゾーンの分野が広がってきている。既存のフィールドだけでなく、グレーゾーンにアプローチし、新しい研究分野を開拓して取り込んでいくことが必要である。具体的な例として、データサイエンスやICT等の分野が重要。文系のバックグラウンドをもって、データサイエンスを教えれば、非常に優秀なデータサイエンティストができる。

(長門委員)

日本の中で競争し、政治家を説得するのみでなく、グローバルなレベルで競争力を付けるため、特徴を出す工夫も必要である。LSEやSMUの人気は、それぞれロンドンやシンガポールの立地も理由の一つだろう。グローバルティストを意識し、“Why Japan?”(なぜ日本でやるのか)、という点も説得できるようにする必要がある。

(鈴木委員)

なぜ合理的なエビデンスに基づいているポリシーが政治のプロセスにのらないのかということ、政治学や公共政策学は説明し、今の政治状況も説明している。エビデンスベースド・ポリシー・メイキングの重要性を主張し続けているが、自然科学に比べて社会科学の研究者の層があまりにも薄く、数が少ない。そのため、人件費を確保して、社会科学の研究者の道が学生の有力な選択肢として確立されることが重要だと考える。

先月、文部科学大臣が「Society5.0の人材育成」を発表し、文理分断からの脱却を明記し

た。文系の大学・学部でもデータサイエンスなどに取り組み、文理横断型の人材を育成してほしい。文系でも入試に数学を課す大学であれば、そうした人材育成は十分に可能である。

研究が有用であることを言い続けなければならない。税金で支えられている以上、研究が100年ものにならないと言うのではなく、たとえ研究対象は迂遠であったとしても、そこで見出される研究手法は先導的・革新的で有用であることを言い続けるべきである。また、研究プロジェクトを通して、文理横断型の科学的方法を習得し、さまざまな研究分野の人を巻き込んだチームを組成して、プロジェクトをマネジメントできる人材が育成されるという面も重要である。狭い意味の結果にとらわれず、他分野への影響などを含め、幅広い意味での重要性・必要性をアピールし続けてほしい。

社会科学の研究者が政策にコミットできない一つの背景として、厳密性の呪縛がある。学界における厳密性は非常に重要であるが、TPOに応じて話法を使い分けることもあってよい。若手研究者は科学的手法に基づいて厳密性を追求することが重要だが、社会的インパクトに責任を持つ中堅の教授には、大学で生み出した知をパブリックに置き直す役割もある。グローバルなアカデミアや日本の社会全体といった、国内外のいろいろなターゲットに向けて発信するコミュニケーターをどのように養成し、サポートしていくかという点も重要である。

(志賀委員)

冒頭の発言を補足すると、サイエンスであるからデータに基づいて研究しなければならないという点はその通りだが、一方で、自然科学の進化のスピードと社会の変化に、社会科学が追いついていないという問題意識を持っている。社会科学が科学として「データを基に実証する」のみでなく、さらに「このまま世界が進化した先には、こういうことがあるのではないか」というような科学的な未来予測ができるところまで進化しなければ、自然科学と社会科学の間の時間差が歪みを大きくしていくのではないかと危惧される。

(清家委員)

経済学を例に言えば、ピケティが書いていることや『文明の衝突』は、経済学のトップジャーナルには載らないであろう。学術専門誌に論文が掲載されることが一流の研究者の証であり、その大学が一流の研究機関であることの証となっている。そこに掲載されるためには、データの再現性も求められ、厳密性も必要となる。ランキングを含むグローバル競争のためには、日本の大学もこのスキームを意識せざるを得ない。これにより、ピケティのような社会にインパクトを与える本や、志賀委員の指摘する未来予測を含むような本は出にくい状況なのであり、悩ましいところである。

(議長)

常に研究は社会のために役立つものでなければならない。狭い意味の有用性のみでなく、メソドロジーの開発、基礎理論の研究も含めた広い意味の有用性を考えるべきである。

本日の議論として、①社会科学、特に経済学は本質的にどういう学問なのか、②社会課題の解決あるいは政策への貢献をどのように行うのか、③研究成果を社会にどのように発信

するのか、という点が挙がった。

自然科学と比較した社会科学の限界の指摘に関して言うと、根本的な原因は、社会現象の場合は実験ができないため、理論は構築するが、あくまで社会への見方を提示するだけだということである。自然科学の場合はコントロールされた条件で実験ができて、再現可能であるし、実験を通して何が将来起こってくるかという予測も可能である。ところが社会科学の場合、実験して政策の効果を確かめる、どういう社会になっていくかを見てみるということはできないので、どうしても事後的な検証になる。先ほど紹介したように、実験経済学の手法も開発されてきているが、ほとんどのオーソドックスな経済学は、過去の事象についての実証研究である。

社会課題の解決あるいは政策への貢献について言えば、単なるコンサルティングとの違いは、実証科学であること。天文学などと同様に、社会現象も一度しかない現象ではあるが、科学的な厳密性を追求し、同じことをやれば同じ結果が出るという確信が共有されるという意味での再現可能性を重視している。

また、大学での研究は、個々の特定のトピックに取り組んでいるというよりも、社会的課題に対応した大きなプロジェクトの中で、一つ一つの成果として論文が生み出されていく。学問的な研究成果というのは、一人の研究者が進めるのはほんのわずかであるかもしれないが、それらが総体となって学問が進歩し、課題解決に貢献していくものである。

その研究成果を、目に見える形で社会に提示していくことは非常に重要と考えている。シンポジウムや書籍、ウェブサイトなどでの積極的な発信が必要である。

さらに、日本の社会科学の層が薄いとの指摘については、そのとおりである。研究者の層を厚くして、研究・人材育成に充てていく必要がある。

(新宅委員)

文系学部出身者自身が、社会科学が役に立たないと思い込んでいる。そのため、大学時代にあまり勉強せず、卒業後も身につけた知識をアップデートしようとしめない。経営上の問題を経済学的に考えたらどうだろうか、この買収は独禁法から見てどうだろうか、といった議論にはほとんど関心がない。大学が社会科学のレベルを引き上げると同時に、学生が社会科学は役に立つのだと思いながら卒業し、そう思いながらさらに勉強して、それを実社会の中で生かしてほしいものである。企業や個人も社会科学に対する意識を変える必要がある。

(松本委員)

大学で学んだことが全て社会で通用するわけではない。大学では、知識だけでなく精神的なものも得て社会に出ており、日本の企業に入社後、様々な業務を経験しながら、より上位の役職に就く際に、大学時代に得た精神的なものがその糧となっている。

(新宅委員)

日本の経営者は様々な部署を経験することによって広い知見を得ているかもしれないが、個々の専門性では欧米の会社に圧倒的に負けている。この点が、日本企業全体の地盤沈下の一つの原因と考える。

(中鉢委員)

社会科学のボリュームが劣るといえるが、学生の7割は社会科学である。

(鈴木委員)

学生数ではなく、教員の数が問題である。学生の比率はそのとおりだが、ST比(Student-Teacher Ratio 教員1人当たりの学生数)が文系と理系で大きな差がある。理学部は5対1、工学部は10対1、法・経済学部は40対1である。戦後70年、日本の高等教育政策では文系に税金を投入してこなかった結果、研究者の数も少ないのが現状である。

さらに、研究者候補である大学院生(修士・博士課程の学生)を見ると、さらに違いがある。東工大と一橋は学部学生数がほぼ同じであるのに対し、大学院生数では3対1である。運営費交付金も、東工大は200億円、一橋は58億円程度である。

大学院生を増やすためには、企業と大学がコラボレーションすることが重要である。日本企業では社会科学の修士や博士があまり必要とされておらず、役員でも大学院を修了した者の割合は5%未満だが、アメリカでは人事部長の7割が修士課程以上修了者である。日本の社会科学全体の問題である。

(中鉢委員)

一橋大学は研究に偏重していないか?教育も重要と考える。

(議長)

一橋大学は人材育成に極めて熱心な大学である。ほぼすべての教員が教育を行い、しかも課題解決型のゼミを行っている。さらに、データ分析も含めて課題に取り組み、解決するというタイプの授業を行い、これが役に立つと実感できる教育が必要と考える。日本の社会科学のために、そのモデルを示していきたい。

(岡本委員)

大学の活動を発信することは非常に大切である。関連してランキングの問題について、人文社会科学系にはあまり有利でない仕組みになっているのかもしれないが、それであれば、むしろ新しいものを作ってしまうという発想もあるのでは。第1回会議で示されていた指標(各大学における役員の輩出率を用いて、企業の時価総額に対する大学の貢献度を測る指標)も有効である。人文社会科学を正当に評価してもらうための指標を大学から提案するのもよいのではないか。

(長門委員)

社会科学の評価は研究者や専門家のみが行うものだけではなく、一般市民によっても行われている。データがなくても、コンセプト、フィロソフィーでインパクトを与えられるものもある。プロが認める評価基準のみでなく、一般市民によって評価されるものも生かし続けていくとよい。

また、社会に出ると最後は個人の人格の勝負となる。人格を高める手段は学校教育にも、それ以外にもある。

(進藤委員)

文系の学問は、自分の価値観をきちんと認識し、限界も分かった上で、現実を解釈してアピールし、社会にインパクトを与えるものであると考える。その点では、厳密性をあくまで追求する純粹の科学とは異なる。

(長門委員)

社会のいろいろな解釈の仕方を示すのが社会科学である。

(清家委員)

ピケティの書いた内容は学術専門誌には掲載され難いが、社会へのインパクトはある。それをどう考えるかという点は大きなテーマである。

(進藤委員)

社会科学の研究者はそういうインパクトも考えてもらいたい。専門論文による学術専門誌への対応と、書籍等による社会へのアピールの両方をやっていただきたい。

(鈴木委員)

自然科学は実験が主流という議論があったが、ライフサイエンスの世界はむしろオブザベーションリサーチになっている。RCT (Randomized Controlled Trial : ランダム化比較試験) で検証することには限界が来ているという議論がライフサイエンスでもある。社会科学も、1回しか起きないことを観察し、研究するメソドロジーを開発するとよい。

(中鉢委員)

社会科学は実験ができないというが、医学における非侵襲的検査(身体を傷つけずに行う検査)と同様の方法も考えられるのではないか。従来の社会科学の実証研究では、アンケートや統計処理等の方法を活用しているが、それでは遅いのではないか。

(議長)

学術研究として評価を得ることと、社会に対して社会科学がどのように政策や改善につながっているか、わかりやすく発信することは、両方ともやらなければならない。

本日は、学問としてかなり大きな課題にまで議論が発展した。次回会合は9月～10月頃を目処に開催したいと考えている。次回は、研究、教育を高めるための大学経営と財政基盤をテーマに議論いただきたい。